



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	76,717	0.4	3,676	△8.3	3,836	△7.2	1,611	△26.2
23年3月期第3四半期	76,396	△1.4	4,008	22.5	4,134	7.2	2,183	△2.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 409百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.22	—
23年3月期第3四半期	23.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	107,261	66,118	57.4
23年3月期	104,817	67,161	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 61,561百万円 23年3月期 62,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	1.9	5,200	△0.4	5,400	△0.9	2,400	△68.3	25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	93,767,317 株	23年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	196,900 株	23年3月期	193,269 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	93,571,712 株	23年3月期3Q	93,577,591 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了し、平成24年2月7日付でレビュー報告書を受領しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高	76,396	76,717	0.4
国内	35,085	34,571	△1.5
海外	41,311	42,145	2.0
営業利益	4,008	3,676	△8.3
経常利益	4,134	3,836	△7.2
四半期純利益	2,183	1,611	△26.2
1株当たり四半期純利益	23.33円	17.22円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア地域では、欧米向け輸出の減速や金融引き締めなどで、景気拡大が鈍化し、北米では緩慢な景気回復にとどまるとともに、欧州債務問題の深刻化など、総じて減速感が強まりました。日本経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、海外経済の減速や円高の影響などで、依然として厳しい状況が続きました。

昇降機業界におきましては、中国市場では、集合住宅向けを中心に堅調な需要が持続しましたが、北米・欧州での需要は低調に推移しました。日本では、震災後、需要回復の兆しが見られるものの、引き続き低水準で推移しました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における国内市場では、既設のエレベータ・エスカレータに最新の制御システムを導入するモダニゼーション事業で、経済的なコストと短工期で安全性・快適性を更に高める「エレベータ制御盤交換パッケージ」の販売が順調に拡大しました。一方、低調な需要が続く中、エレベータ・エスカレータの新設工事が減少したことにより、国内受注高は348億31百万円（前年同期比1.9%減）となりました。海外市場では、北米で新設工事が減少したものの、中国では、大規模住宅開発向けエレベータや地下鉄向けエスカレータで新設工事が大幅に増加し、また、南アジアでも、シンガポール住宅開発局向けエレベータ800台を一括受注するなど、海外受注高は452億65百万円（同11.9%増）となりました。

以上の結果、受注高合計は、800億97百万円（同5.4%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質18.9%増となっています。

売上高は、国内売上高345億71百万円（同1.5%減）、海外売上高421億45百万円（同2.0%増）となり、767億17百万円（同0.4%増）となりました。海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質では8.4%増となりました。

受注残高は、国内では、モダニゼーション工事の増加により358億49百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となり、海外では、東アジアが増加したものの、北米での減少や為替の円高もあり、633億80百万円（同2.8%減）となりました。この結果、受注残高合計は、992億29百万円（同1.5%減）となりました。

損益面では、東アジアでの減益により、営業利益は36億76百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は38億36百万円（同7.2%減）となりました。特別損益の純額は、投資有価証券評価損などで、32百万円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は38億3百万円（同4.3%増）となりました。税金費用が前年同期比7億79百万円増加したことにより、四半期純利益は16億11百万円（同26.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額
日本	38,323	36,715	△4.2	672	741	68
北米	8,560	7,465	△12.8	△387	△460	△72
欧州	498	440	△11.7	16	△4	△21
南アジア	7,371	7,360	△0.1	1,198	1,247	48
東アジア	25,204	28,909	14.7	2,587	2,159	△428
小計	79,958	80,891	1.2	4,087	3,682	△404
消去	△3,561	△4,174	—	△78	△5	73
連結	76,396	76,717	0.4	4,008	3,676	△331

(日本)

売上高は、モダニゼーション工事が引き続き増加したものの、新設工事の減少により、367億15百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は、モダニゼーション工事の利益増により、7億41百万円（同68百万円増）となりました。

(北米)

売上高は、米国での新設工事の減少により、74億65百万円（前年同期比12.8%減）となりました。営業損益は改善傾向にあるものの、第2四半期連結累計期間における大型工事の原価増などで、4億60百万円の営業損失（前年同期 営業損失3億87百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売が減少し、4億40百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業損益は保守サービスの採算低下もあり、4百万円の営業損失（前年同期 営業利益16百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、前年同期並みの73億60百万円となり、営業利益は、新設工事の原価削減により、12億47百万円（同48百万円増）となりました。

(東アジア)

売上高は、中国での集合住宅を中心とするエレベータ新設工事が順調に拡大し、289億9百万円（前年同期比14.7%増）となったものの、営業利益は、台湾や韓国での新設工事の採算低下などで、21億59百万円（同4億28百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,072億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億43百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金ならびに原材料及び貯蔵品が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億85百万円増加し、411億42百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金ならびに前受金が増加したことによります。

純資産額は、661億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億42百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当による減少に対し、四半期純利益の計上で、利益剰余金が4億88百万円増加した一方、為替換算調整勘定が15億60百万円減少したことによります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.4%（前年度末比2.5ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した予想を下記のとおり修正いたしました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	104,000	5,700	5,900	3,300
今回修正予想(B)	104,000	5,200	5,400	2,400
増減額(B-A)	0	△500	△500	△900
増減率(%)	0.0	△8.8	△6.8	△27.3
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	102,053	5,221	5,447	7,569

## (修正の理由)

売上高は、前回予想に変更はありません。営業利益および経常利益は、日本で増加を見込むものの、東アジアにおける原材料費の高騰や韓国での新設工事の採算低下により、それぞれ5億円の減少を見込んでいます。上記に加え、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が前回予想より、4億円程度増加し、当期純利益は24億円となる見込みです。

通期の業績予想に関する詳細につきましては、本日(平成24年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (通期の業績見通しの前提条件)

前述の業績見通し等は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績見通しに当たり、通期の平均為替レートは1米ドル79円を前提としています。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

## (追加情報)

(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(2) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債を計上する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

これにより、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の純額が3億38百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が3億56百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,359	23,814
受取手形及び売掛金	26,213	25,158
商品及び製品	2,442	3,133
仕掛品	2,109	2,640
原材料及び貯蔵品	5,085	6,184
その他	5,121	3,834
貸倒引当金	△444	△493
流動資産合計	61,887	64,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,305	17,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,100	2,125
工具、器具及び備品（純額）	1,354	1,325
土地	6,832	6,799
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	909	512
有形固定資産合計	29,517	28,708
無形固定資産		
のれん	816	702
その他	1,971	1,819
無形固定資産合計	2,788	2,522
投資その他の資産		
投資有価証券	4,434	3,853
長期貸付金	20	1,916
その他	6,350	6,133
貸倒引当金	△179	△146
投資その他の資産合計	10,625	11,757
固定資産合計	42,930	42,988
資産合計	104,817	107,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	12,753
短期借入金	2,389	461
1年内返済予定の長期借入金	2,312	2,311
未払法人税等	563	702
賞与引当金	1,676	813
工事損失引当金	2,394	2,581
その他の引当金	456	300
前受金	6,607	10,526
その他	4,725	4,925
流動負債合計	31,693	35,376
固定負債		
長期借入金	1,287	1,489
退職給付引当金	4,375	4,013
その他	300	262
固定負債合計	5,962	5,766
負債合計	37,656	41,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	55,744	56,232
自己株式	△128	△130
株主資本合計	82,715	83,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	228
為替換算調整勘定	△20,309	△21,869
その他の包括利益累計額合計	△19,904	△21,640
少数株主持分	4,350	4,557
純資産合計	67,161	66,118
負債純資産合計	104,817	107,261



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	76,396	76,717
売上原価	61,273	61,532
売上総利益	15,122	15,184
販売費及び一般管理費	11,114	11,508
営業利益	4,008	3,676
営業外収益		
受取利息	156	209
受取配当金	136	119
助成金収入	146	—
その他	255	138
営業外収益合計	695	468
営業外費用		
支払利息	117	66
為替差損	295	139
その他	155	102
営業外費用合計	568	308
経常利益	4,134	3,836
特別利益		
固定資産売却益	575	0
投資有価証券売却益	1	18
負ののれん発生益	136	—
受取和解金	—	150
特別利益合計	714	169
特別損失		
固定資産除売却損	10	56
減損損失	35	14
投資有価証券売却損	85	7
投資有価証券評価損	91	123
関係会社株式評価損	56	—
貸倒損失	906	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	1,202	202
税金等調整前四半期純利益	3,646	3,803
法人税、住民税及び事業税	981	931
過年度法人税等戻入額	△284	—
法人税等調整額	8	554
法人税等合計	705	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	2,941	2,318
少数株主利益	757	706
四半期純利益	2,183	1,611

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,941	2,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	△175
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,633	△1,733
その他の包括利益合計	△2,962	△1,909
四半期包括利益	△21	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345	△124
少数株主に係る四半期包括利益	324	533

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,068	8,538	495	7,311	23,982	76,396	—	76,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	22	3	59	1,222	3,561	△3,561	—
計	38,323	8,560	498	7,371	25,204	79,958	△3,561	76,396
セグメント利益又は 損失(△)	672	△387	16	1,198	2,587	4,087	△78	4,008

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去9百万円、のれんの償却額△68百万円およびたな卸資産の調整額△19百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,617	7,446	436	7,359	26,857	76,717	—	76,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,097	18	4	1	2,052	4,174	△4,174	—
計	36,715	7,465	440	7,360	28,909	80,891	△4,174	76,717
セグメント利益又は 損失(△)	741	△460	△4	1,247	2,159	3,682	△5	3,676

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去9百万円およびたな卸資産の調整額△15百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。